



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月26日

上場会社名 空港施設株式会社  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 丸山 博  
 (氏名) 濱 隆裕

TEL 03-3747-0251

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,858	6.4	1,096	5.3	982	△5.0	565	△5.1
30年3月期第1四半期	5,503	5.5	1,040	2.9	1,034	0.8	595	0.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 516百万円 (△47.7%) 30年3月期第1四半期 988百万円 (269.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.36	11.32
30年3月期第1四半期	11.53	11.51

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	101,024	54,600	51.8	1,052.40
30年3月期	87,961	54,482	59.4	1,050.69

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 52,362百万円 30年3月期 52,277百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,850	3.8	2,200	1.3	2,080	1.5	1,250	2.6	25.13
通期	23,690	3.9	4,180	1.9	3,850	3.3	2,290	3.2	46.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	52,979,350 株	30年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	3,223,931 株	30年3月期	3,223,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	49,755,432 株	30年3月期1Q	51,667,953 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、国内の設備投資や生産も順調に増加し、景気は緩やかな回復が続き、年明けから続いていた円高・株安にも一服感が見られました。

ただし、米国の保護主義的な動きが強まる中で、国際政治経済がますます混乱し、原油価格や金利の上昇及び為替相場の変動など世界的な不確実性が続いており、我が国景気への影響も懸念されております。

航空業界におきましては、上半期で1500万人を超え過去最高を続けている訪日旅客を始めとして国内外の旺盛な需要が続き、ゴールデンウィークの大手航空会社の利用実績も国際線・国内線とも前年を上回りました。

ただし、最近の大阪府北部地震や西日本豪雨等により、今後国内線や訪日観光需要に影響が出る可能性もあります。また、国内航空各社ではコスト競争力を高める努力を継続しつつ、新鋭機材の導入や路線網の拡充、LCC事業の強化等も進めている状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき事業領域の拡張に取り組んでおり、訪日旅客対応の一つとして10月開業予定の京都のホテル5棟を6月末に取得しております。

連結業績につきましては、東京国際空港の売上や地方空港の新規物件の稼働が堅調に推移したことや、カナダの子会社を連結対象に加えたこと等により、売上高は5,858百万円（前年同期比6.4%増）、京都のホテル取得に伴う不動産取得税・償却費等の増加があったものの、営業利益は1,096百万円（同5.3%増）となりました。しかしながら、社債発行手数料やシンガポールでの為替差損等の計上により、経常利益は982百万円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は565百万円（同5.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

#### ①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港での入居改善、地方空港や空港外での新規物件の稼働開始に加え、海外子会社を連結対象に含めたこと等に伴い、売上高は4,374百万円（前年同期比6.6%増）となりましたが、地代の値上がりや京都のホテル取得に伴う費用計上等により、営業利益は725百万円（同2.6%減）となりました。

#### ②熱供給事業

熱供給事業は、4月の気温が高めだったこと等を受け、連結子会社の東京空港冷暖房㈱による東京国際空港沖合地区の売上高は755百万円（同1.0%増）となり、電気、ガスの値上がりやボイラー更新に伴う償却費の増加があったものの、修繕費の減少により営業利益は289百万円（同19.5%増）となりました。

#### ③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港における空港内各種工事への水供給の増加もあって給排水の売上が堅調に推移したこと、大田区平和島での太陽光発電設備が2月に売電を開始したこと等により、売上高は728百万円（同11.4%増）となり、営業利益は81百万円（同52.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6月末に京都市内におけるホテル5棟を取得したこと及びカナダの子会社を連結対象に加えたこと等に伴い、前連結会計年度末比13,062百万円増加の101,024百万円となりました。

#### (負債)

負債は、長期借入金の増加に加え、当社としては初めての社債を発行したこと等により、前連結会計年度末比12,944百万円増加の46,423百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比118百万円増加の54,600百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は51.8%と前連結会計年度末に比べ、7.6ポイント減少しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付の平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,608,382	4,774,582
受取手形及び売掛金	1,210,390	1,675,351
リース債権及びリース投資資産	5,991,149	6,864,453
営業貸付金	5,422,908	6,304,861
原材料及び貯蔵品	14,676	12,884
その他	284,004	2,357,731
流動資産合計	17,531,512	21,989,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,534,344	50,238,041
機械装置及び運搬具(純額)	5,384,270	5,306,554
工具、器具及び備品(純額)	156,341	153,249
土地	10,307,875	14,596,026
建設仮勘定	1,422,667	516,451
有形固定資産合計	61,805,499	70,810,323
無形固定資産		
ソフトウェア	34,851	32,923
その他	15,055	15,018
無形固定資産合計	49,907	47,941
投資その他の資産		
投資有価証券	7,483,456	7,145,099
長期貸付金	2,217	2,065
繰延税金資産	259,037	208,400
退職給付に係る資産	218,585	208,889
その他	646,334	646,674
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	8,575,064	8,176,562
固定資産合計	70,430,471	79,034,827
資産合計	87,961,984	101,024,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,054	739,399
短期借入金	5,879,559	5,008,789
未払金	674,381	202,862
未払法人税等	651,257	394,576
未払費用	93,808	3,105,543
前受収益	977,315	1,262,799
賞与引当金	128,398	71,028
役員賞与引当金	27,980	15,029
固定資産撤去費用引当金	173,200	173,200
その他	421,549	618,118
流動負債合計	10,050,504	11,591,345
固定負債		
社債	—	6,000,000
長期借入金	17,279,899	22,476,362
長期預り保証金	5,638,318	5,844,655
長期未払金	311,526	319,266
役員退職慰労引当金	6,846	—
固定資産撤去費用引当金	192,311	192,311
固定負債合計	23,428,901	34,832,595
負債合計	33,479,405	46,423,941
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,890
利益剰余金	37,381,745	37,587,106
自己株式	△1,786,417	△1,786,430
株主資本合計	49,404,317	49,609,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853,576	2,976,998
為替換算調整勘定	19,613	△223,683
その他の包括利益累計額合計	2,873,189	2,753,315
新株予約権	79,896	79,896
非支配株主持分	2,125,175	2,157,872
純資産合計	54,482,578	54,600,749
負債純資産合計	87,961,984	101,024,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,503,895	5,858,275
売上原価	4,030,359	4,253,585
売上総利益	1,473,535	1,604,690
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68,127	67,977
給料及び賞与	102,399	111,546
賞与引当金繰入額	39,324	44,028
役員賞与引当金繰入額	13,990	15,029
旅費交通費及び通信費	26,842	26,186
租税公課	45,150	51,746
減価償却費	3,021	6,745
その他	133,844	185,299
販売費及び一般管理費合計	432,699	508,557
営業利益	1,040,835	1,096,132
営業外収益		
受取配当金	127,901	123,503
受取手数料	27,005	2,407
その他	34,759	35,921
営業外収益合計	189,666	161,831
営業外費用		
支払利息	87,789	91,312
固定資産撤去費用	26,649	20,780
為替差損	80,172	43,430
社債発行費	—	119,788
その他	1,345	—
営業外費用合計	195,956	275,311
経常利益	1,034,545	982,652
特別損失		
固定資産除却損	39	4,289
特別損失合計	39	4,289
税金等調整前四半期純利益	1,034,505	978,362
法人税等	379,674	341,953
四半期純利益	654,831	636,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	58,907	71,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	595,923	565,383

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	654,831	636,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,565	123,422
為替換算調整勘定	△19,005	△243,296
その他の包括利益合計	333,560	△119,873
四半期包括利益	988,391	516,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	929,483	445,509
非支配株主に係る四半期包括利益	58,907	71,026

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。